

都市政策研究所紀要

第 6 号

資料

仕事を持つ女性の増加が地域での活動に及ぼす影響に関する試論
仕事の有無による地域とのかかわり意識の視点から

石塚 優 …… 113

北九州市立大学
都市政策研究所
2012. 3

仕事を持つ女性の増加が地域での活動に及ぼす影響に関する試論
仕事の有無による地域とのかかわり意識の視点から

石塚 優

目次

はじめに

I 調査の概要

1 調査の手続き

2 調査対象者の年齢構成と仕事の有無

II 24～44歳の女性の仕事の有無と活動

1 普段の生活でしたいこと

2 仕事以外でしてみたい活動

3 参加したり役員をしている団体

おわりに

引用・参考文献

【要旨】

25～44歳の女性の「普段の生活でしたいこと」「仕事以外でしてみたい活動」「参加したり役員をしている団体」について仕事をしている女性としていない女性を比較することで、この年代の労働力率が現在よりも高くなった場合の影響について関連する調査結果を用いて探ってみた。結果は、元々参加が少ない「地域の団体への参加や活動」への影響は小さいが、仕事をしている女性が「仕事」や「趣味・スポーツ」などに関心をもつ人が多いのに対して、仕事をしていない女性は「家族」や「近所の人とのかかわり」「住んでいる地域の安心や安全」などに関心を持つ人が多いことが分かった。この結果は、余力があるとされる25～44歳の女性の労働力率を高める政策が、家族との時間の減少や近所の人とのかかわりの縮小をもたらす可能性があることを示唆している。

【キーワード】

高齢化・少子化、労働力人口、女性の労働力率、女性の就業形態、地域とのかかわり

はじめに

高齢化・少子化が進展し、高年齢層の人口が増加することにより、表1の示す通り、15歳以上の労働力率は低下傾向を示している。これには産業構造の変化も反映していると考えられるが、生産年齢人口（15～64歳）のみに限定すれば、労働力率の顕著な低下は認められなくても、若年人口の減少により、1995年以降、人口そのものが減少しており、実質的な労働力人口は減少する傾向が続いている。このため、労働力として余力があるとされる高年齢者の雇用に関しては、2006年の高年齢者雇用安定法の施行され、2013年には全ての事業主に65歳までの雇用の確保が義務づけられるなど、女性も含めた労働力率を上げるための政策が実施されている。女性の労働力率に関しても、表2に示した仕事と生活の調和推進のための行動指針（平成22年版子育て・子ども白書より）によると、25～44歳までの女性の就業率を5年後に3～5ポイント、10年後に5～8ポイント高める目標値を設定している。

一方、「仕事と生活の調和」のための生活の場は生活圏としての地域社会であり、地域の相互の手助けやお互いさまの精神による支え合いは近所の人との交流や相互信頼の上に成り立つ。女性は男性に比べると、地域の中で多様なネットワークを形成し、希薄化したとされる近所との付き合いを支えているのは主に女性であり、地域での活動の主体は女性である。

今後、仕事をしている女性が増加すれば、女性の地域での活動や、仕事以外の活動にどのような影響があるのかは明確ではない。この点に着目して、調査結果に基づき、25～44歳の女性の仕事の有無による仕事以外の活動の違いについて検討することで、その影響を試論的に考察する。

表1 労働力率（15歳以上人口）の推移

年次	全体	男性	女性	年次	全体	男性	女性
1953	70.0	86.4	56.6	1985	63.0	78.1	48.7
1955	70.8	85.9	56.7	1990	63.3	77.2	50.1
1960	69.2	84.4	54.5	1995	63.4	77.6	50.0
1965	65.7	81.7	50.6	2000	62.4	76.4	49.3
1970	65.4	81.8	49.9	2005	60.4	73.3	48.4
1975	63.0	81.4	45.7	2006	60.4	73.2	48.4
1980	63.3	79.8	47.6				

平成19年版国民生活白書（総務省「労働力調査」による）

表2 仕事と生活の調和推進のための行動指針（数値目標）

数値目標				
I 就労による経済的自立が可能な仕事			目標値	
① 就業率		現状（％）	5年後(2012) (％)	10年後(2017) (％)
年齢群	20～34歳男性	90.3	93～94	93～94
	25～44歳女性	64.9	67～70	69～72
	60～64歳男女計	52.6	56～57	60～61
	65～69歳男女計	34.6	37	38～39
III 多様な働き方・生き方が選択できる社会			目標値	
⑪ 第一子出産前後の女性の継続就業率		38.0	45	55
⑬ 男女の育児休業取得率		女性72.3	80	80
		男性0.50	5	10
⑭ 6歳未満の子どもをもつ男性の育児・家事関連時間		1日当たり 60分	1時間45分	2時間30分

平成22年版子育て・子ども白書（ワーク・ライフバランス官民トップ会議決定2007.12.8）より作成（I、III、①⑪⑬⑭は数値目標の中に掲げられた項目の番号を示す）。

I 調査の概要

1 調査の手続き

(1) 調査対象

調査対象は北九州市と下関市に居住する20～60歳未満の女性。

(2) 対象者数

対象者数は各市1,500人、合計3,000人。

(3) 調査期間

平成24(2012)年1月7日～16日

(4) 調査方法及び対象者の選び方

調査方法は選挙人名簿から平成23(2011)年11月時点で20～60歳未満の人を無作為抽出法により選び、郵送（配送）により送り、回答後に返送してもらう方法で実施した。

(5) 回収率等

配布票数	返送票数	有効票数	有効回収率（％）
3,000	1,030	1,030	34.3

2 調査対象者の年齢構成と仕事の有無

表3 年齢構成と仕事の有無

	人数	構成比	24～44歳 区分人数	仕事をして いる	仕事をして いない
合計	1,030	100.0			
20～24歳	49	4.8	49	29	19
25～29歳	97	9.4	200	136	61
30～34歳	103	10.0			
35～39歳	145	14.1	286	197	81
40～44歳	141	13.7			
45～49歳	150	14.6	495	351	127
50～54歳	156	15.1			
55～59歳	189	18.3			

無回答省略

年齢構成は表3の通り、20歳代が少なく、年齢が高くなるに従い増加する。

基本属性として配偶関係や小学校入学前の子どもの有無、就業形態などは、仕事とともに近所の人との付き合いや活動に影響すると考えられるが、以下ではこれらの要因を考慮せずに、今後仕事をする女性が増加した場合に女性の地域との関わりを推測する基礎資料として25～34歳、35～44歳に年齢を区分して、全体も含めた調査結果のみを紹介する。

II 24～44歳の女性の仕事の有無と活動

1 普段の生活でしたいこと

図1～3には、全体と25～34歳、35～44歳の普段の生活でしたいことについて、仕事をしている女性の回答が多い順に仕事をしている人としていない人を比較して示している。

図1の全体では、仕事をしていない女性と仕事をしている女性を比較すると、仕事をしていない女性が「ボランティア活動や社会貢献」「近所の人との相互交流を深める」「住んでいる地域に貢献する」などの近所の人とのかかわりに意識を持つ人が多く、仕事をしている人は「仕事」「仕事や生活で生涯現役を目指す」などの仕事や「趣味・スポーツ」などへの意識を持つ人が多い。

また、家族との関係でも「家族との一緒の時間を大切にする」「子や孫の成長を見守る」などで仕事をしていない女性の方が多い。このように近所の人とのかかわりや家族との関係に関しては仕事をしていない女性の方がより多く普段の生活でしたいと思っている。

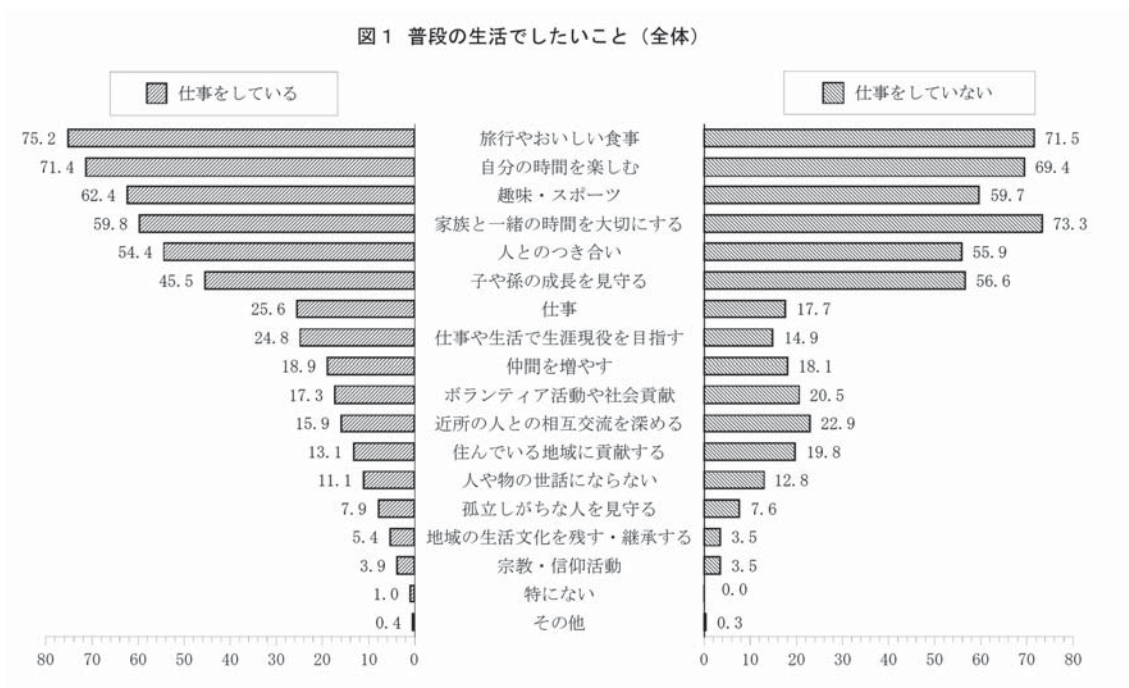


図2は25～34歳の普段生活でしたいことを示している。全体で見たよりも顕著に仕事をしていない方が「仲間を増やす」「近所の人との相互交流を深める」「住んでいる地域に貢献する」などの近所とのかかわりや「家族と一緒に時間を大切にする」「子や孫の成長を見守る」など家族との関係に関心を持っている。

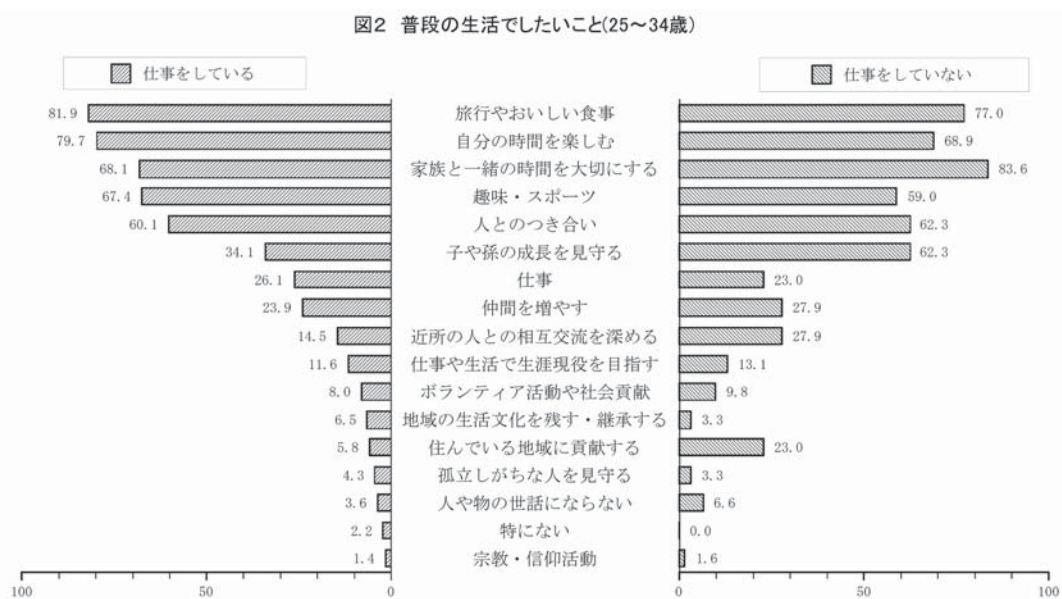
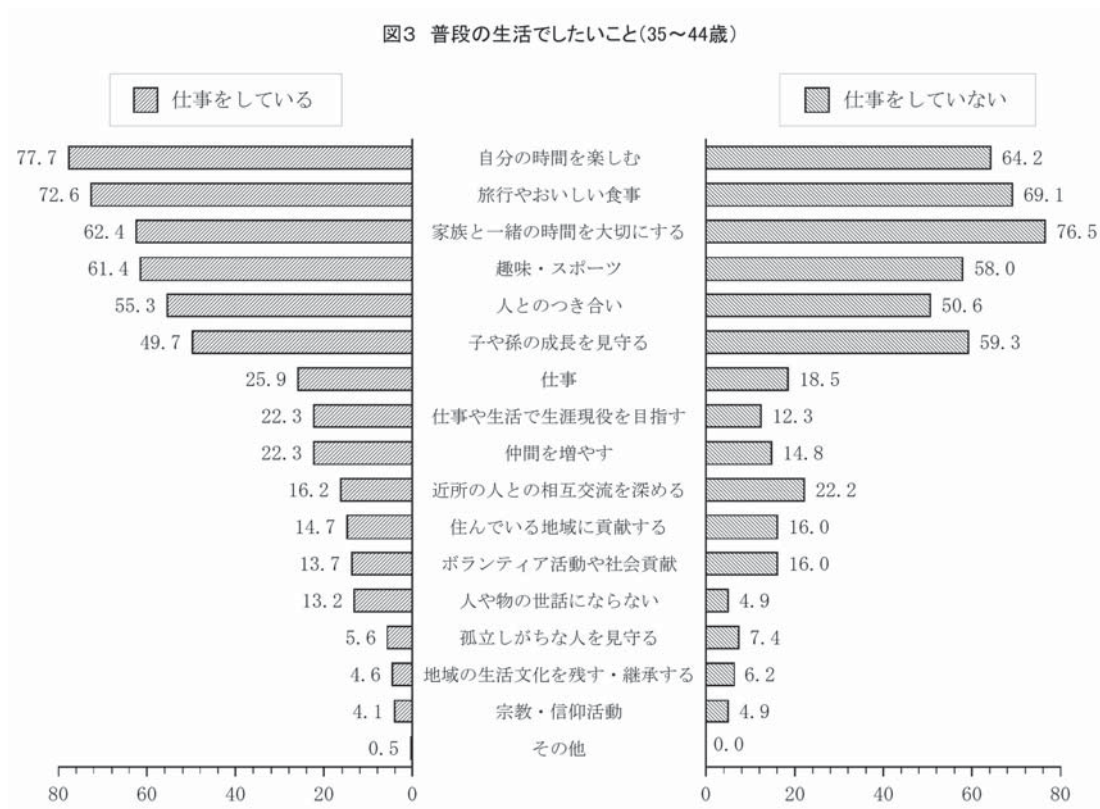


図3は35～44歳の普段の生活でしたいことである。これによると仕事をしていない女性の方が「近所の人との相互交流を深める」「家族と一緒に時間を大切にする」などの近所の人や家族に関心を持つ人が多いが、25～34歳に比較すると、この傾向は少なくなる。



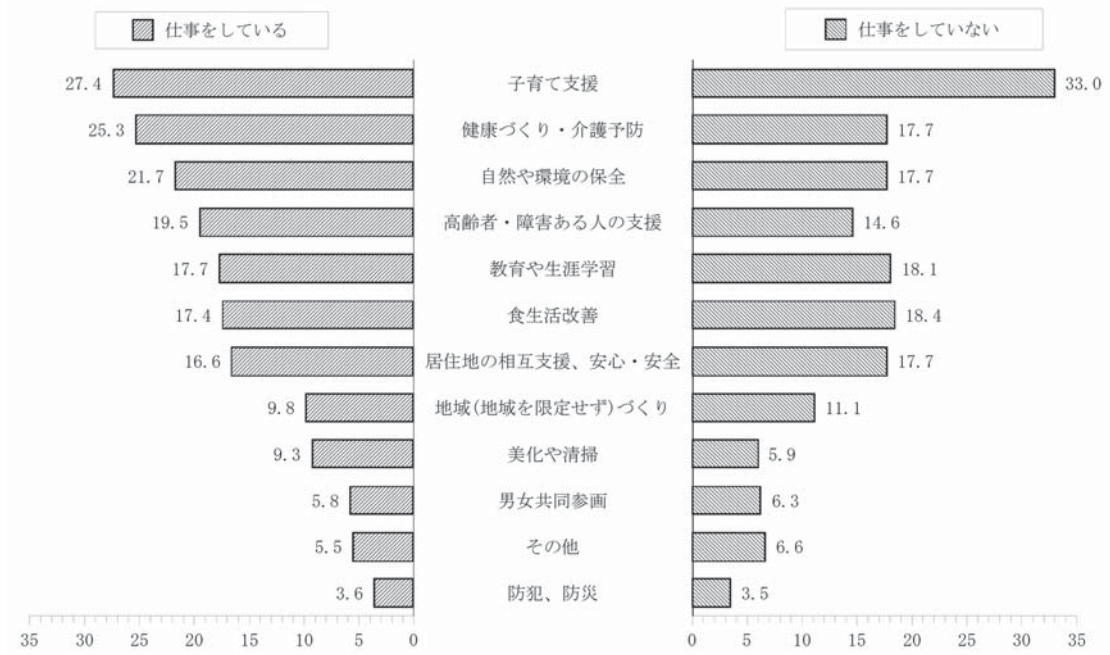
以上の通り、仕事をしていない女性は仕事をしている女性に比べると、家族や近所とのかわりに関心を持つ人が多く、仕事をしている女性は「趣味やスポーツ」「仕事や生活で生涯現役」「仕事」などへの関心が強い傾向が認められる。

2 仕事以外でしてみたい活動

図4～6では仕事以外でしてみたい活動について、仕事をしている女性と仕事をしていない女性を比較している。

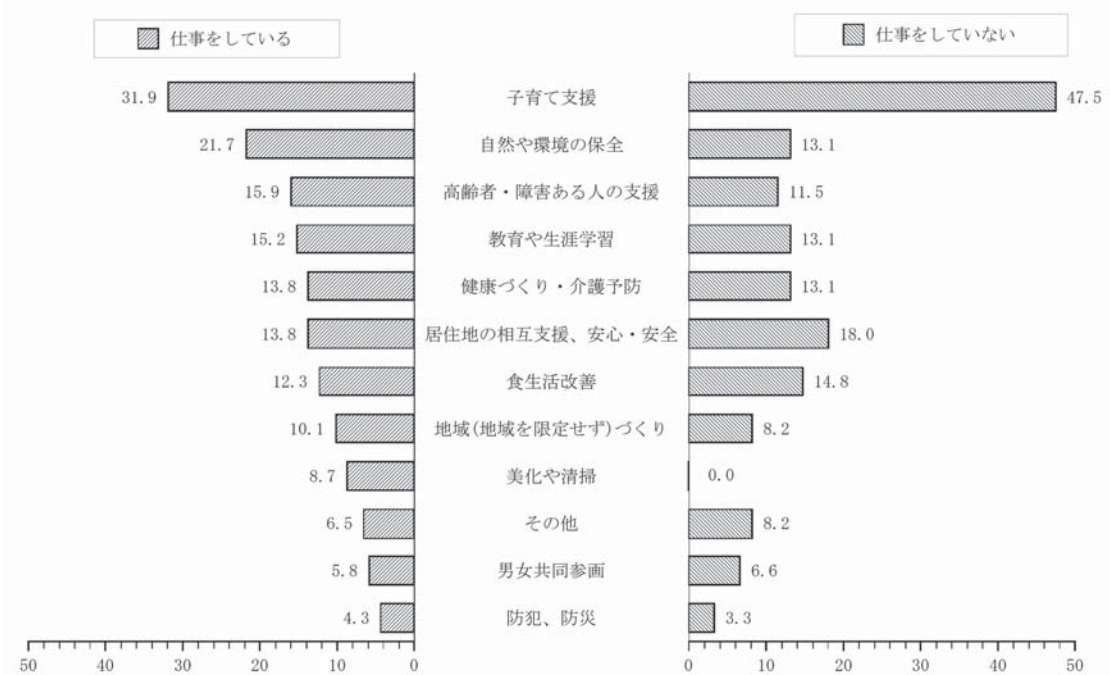
図4の全体では仕事をしていない人の「子育て支援」が多く、仕事をしている女性では「健康づくり・介護予防」「自然や環境の保全」で仕事をしていない女性を上回っている。これらの他には大きな差は認められない。なお、コミュニティの必要性や再生の要件としてよく取り上げられる地域の防犯・防災には関心が薄いようである。

図4 仕事以外でしてみたい活動（全体）



25～34歳の仕事をしている女性も仕事をしていない女性も「子育て支援」をしてみたい活動として回答した人が多い。

図5 仕事以外でしてみたい活動（25～34歳）



自然や環境保全、高齢者・障害のある人への支援よりも関心が強く、特に仕事をしていない女性の5割近くが「子育て支援」をしてみたいと思っている。仕事をしていない女性「居住地の相互支援、安心・安全」に関心が高く、仕事をしている女性でも「男女共同参画」には関心が薄い。また、両者ともに「地域づくり」や「美化や清掃」「防犯・防災」に関して関心が薄い。

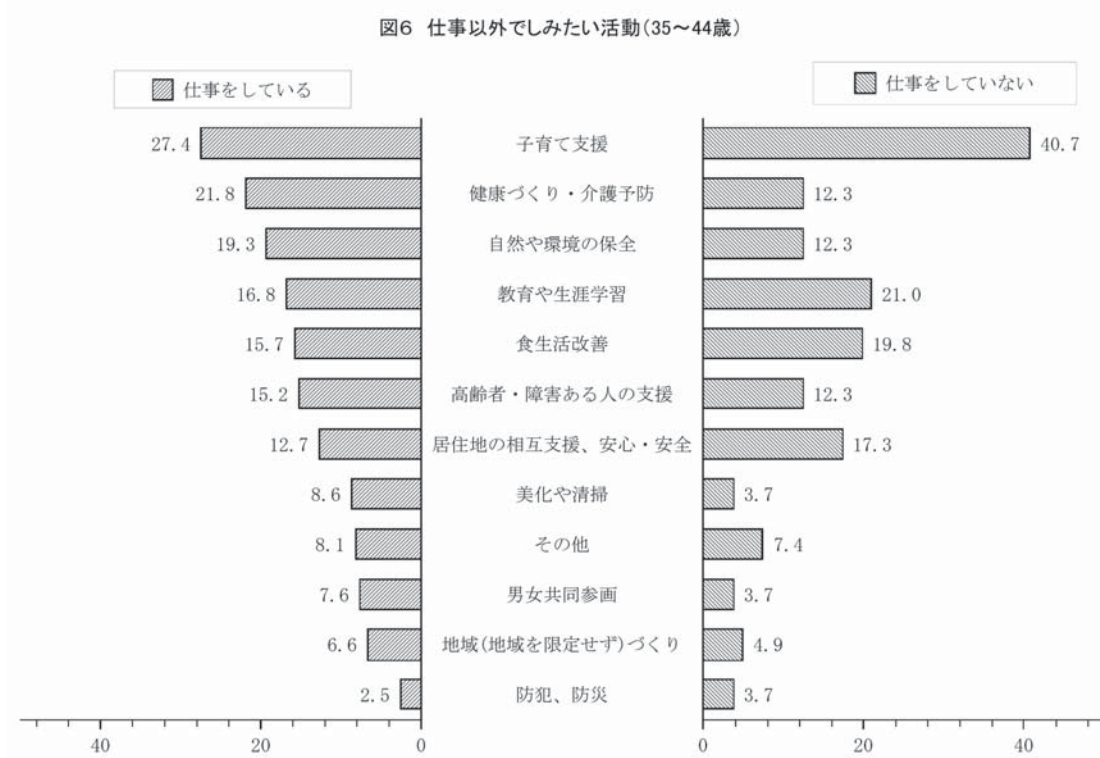


図6の通り、年代によりしてみたい活動は多少変化する。仕事以外でしてみたい活動は「子育て支援」であるが、仕事をしていない女性は約4割になるし、仕事をしている女性も2割台へと減少する。一方、仕事をしていない女性は「教育や生涯学習」「食生活改善」「居住地の相互支援、安心・安全」に関心のある人が多く、仕事をしている女性は「健康づくり・介護予防」「自然や環境の保全」などに関心が高い。

以上の通り、仕事以外でしてみたい活動は仕事をしている・いないに係わらず「子育て支援」が突出している。この「子育て支援」に関しても仕事をしている・いないにより多少の差は認められるし、これ以外の「教育や生涯学習」「食生活改善」「居住地の相互支援、安心・安全」「健康づくり・介護予防」「自然や環境の保全」なども、年代の違いにより両者で違いが認められる。

3 参加したり役員をしている団体

図7の通り、約5割が参加したり役員をしている団体はない。「町内会・自治会」も1割台で、役員を加えても2割に満たない。全体では仕事をしている・していないの間に大きな違いは認められない。

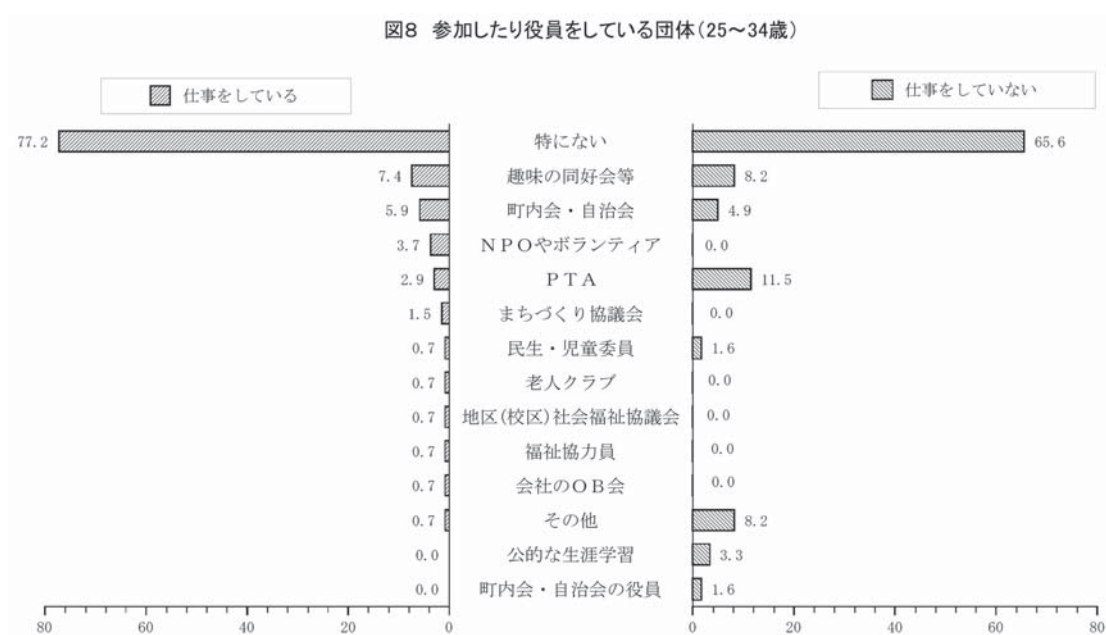
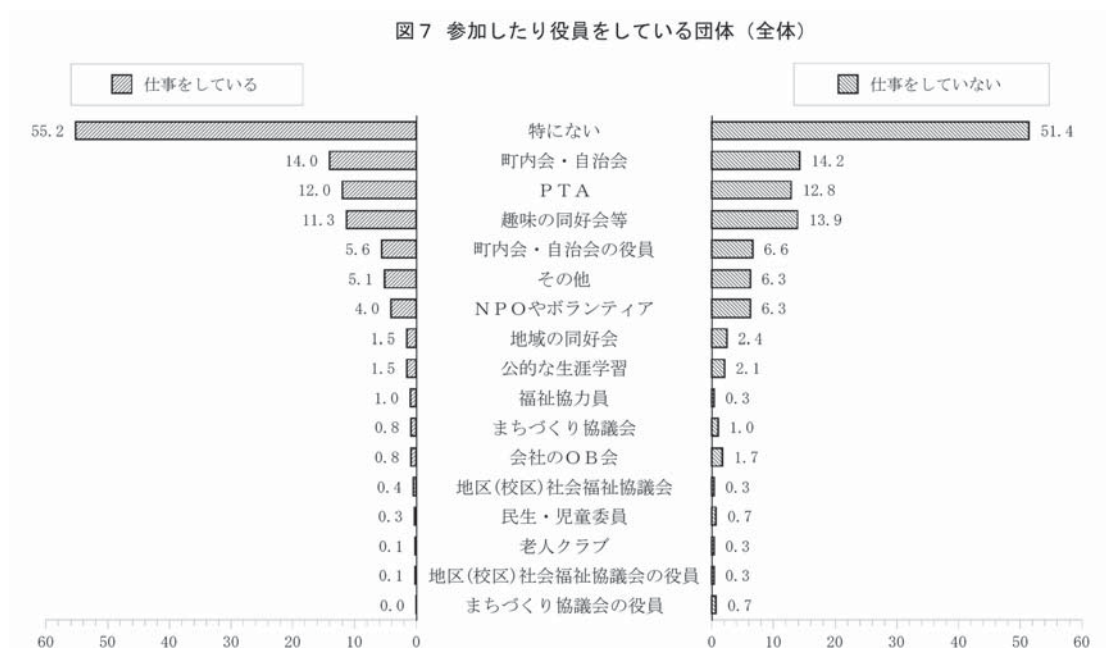


図8は参加したり役員をしている団体を25～34歳の仕事の有無により比較した結果を示している。参加している団体が「特にない」のは、仕事をしている女性が8割近く、仕事をしていない女性も6割以上である。この年代の地域とのかかわりは全体的に少ない。

「PTA」と「その他」では仕事をしている女性よりも多いが、仕事をしていない女性も「まちづくり協議会」や「福祉協力員」「地区（校区）社会福祉協議会」などの地域での福祉的な活動には参加していない。

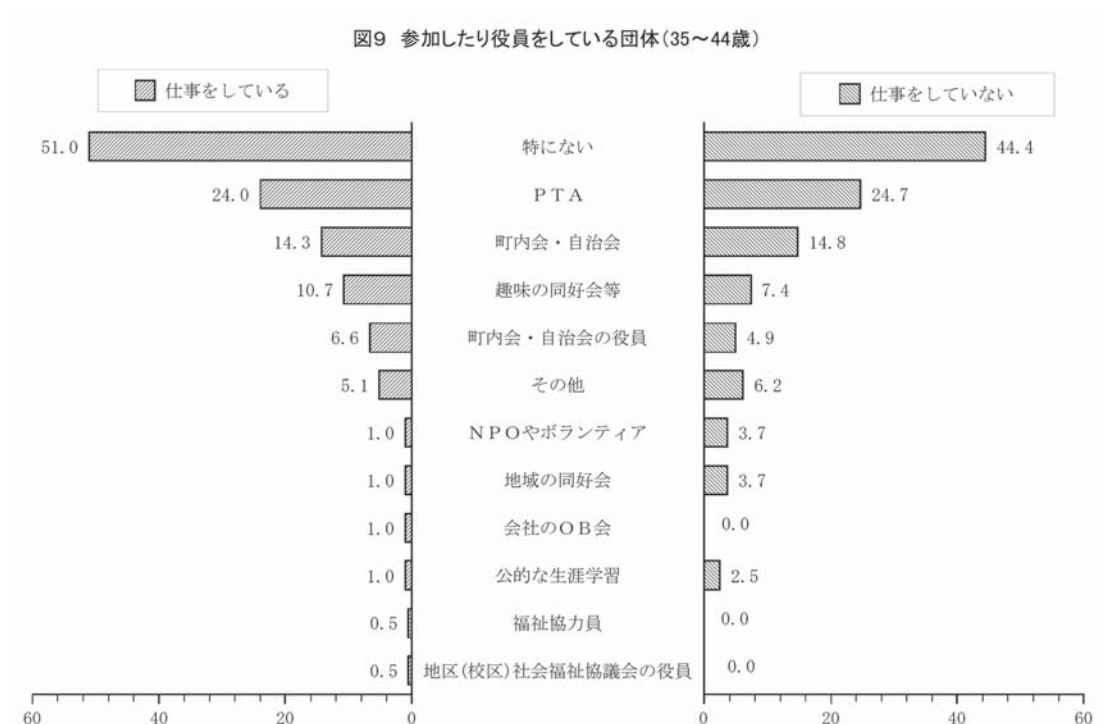


図10は35～44歳の参加したり役員をしている団体を示している。この年代では参加している団体が「特にない」は全体よりも少ない4～5割程度に減少する。その分仕事をしている・いないともに「PTA」が4分の1程度になり、25～34歳に比べると多くなる。これは子どもこれ以外の団体などへの参加も25～34歳に比べると多い。しかし、地域の団体や活動への参加は活発ではない。

おわりに

上述の通り、女性が仕事をしている・していないことによる影響という視点で見ると、「普段の生活でしたいこと」「仕事以外でしてみたい活動」「参加したり役員をしている団体」の中では、元々参加が少ないのであるから「地域の団体への参加や活動」への影響は小さい。一方、仕事をしている女性に比べて仕事をしていない女性の方が「家族」や「近所の

人とのかかわり」「住んでいる地域の安心や安全」などに関心を持つ人が多く、仕事をしている女性は「仕事」や「趣味・スポーツ」などに関心をもつ人が多い傾向が認められた。このことは25～44歳の女性の労働力率を高める政策が、家族との時間の減少をもたらし、近所の人とのかかわりから女性も引き離す結果を生じる可能性がある。ただし、女性の就業形態は男性よりも多様であり、年齢が高くなるに従い「正社員・正規職員」よりも「パート・アルバイト」を望む人が多くなることや、望む女性は少ないが、「派遣」「契約」「嘱託」などの形態がある。同じ職場にこれらの雇用区分が同時に同じ仕事をしていながら労働条件が異なるのである。このように就業形態により、仕事にかかわる時間や責任、精神的ゆとりが異なってくると考えられるため、女性が仕事をして、これまで概観した結果と異なる可能性もある。

これは試論であるから、高齢化が進行し、人口と子どもの数が減少すると同時に家族が縮小し、一人暮らし高齢者、夫婦のみ高齢者、75歳以上の高齢者が増加し続ける地域での生活から、男性よりも地域にかかわってきた女性も離れることの影響とともに、就業形態による違いなどを、十分な資料を基に今後、検討する。

【参考文献】

加藤寛・丸尾直美編「福祉ミックスの設計」有斐閣、2002

橋本俊詔「いま働くということ」ミネルヴァ書房、2011

平成19年版国民生活白書、内閣府

平成22年版子ども・子育て白書、内閣府

STUDIES
OF
INSTITUTE FOR
URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES
CONTENTS

Reports

Tentative Research of Influence to Activity in Region by Increase
in Woman who has Work.

Masaru ISHITSUKA …… 113

No. 6
March 2012
INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU
KITAKYUSHU CITY, JAPAN